

# ふるさと バイタリゼーション Vitalization

活力と魅力あふれる地域づくりのために

155  
2024  
APRIL

写真：鶴岡公園の桜の花びらが舞う堀



一般財団法人  
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉  
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



「日本さくら名所100選」に選ばれており、ソメイヨシノをはじめ、ヤエザクラ、シダレザクラなど約710本の桜が咲き誇ります。開花の時期に合わせて、たくさんの露店が軒を連ね、100本以上のぼんぼりも設置され、夜桜も楽しむことができます。鶴岡市には、鶴岡シルク株式会社の「鶴岡産シルクⅡ」を使った海外向け最高級シルク商品の開発・販路拡大事業に際して、令和2年度にふるさと融資事業をご活用いただいております。

## CONTENTS

- 3 随感随筆  
本土最南端の町で最先端の課題にチャレンジ  
鹿児島県 南大隅町 町長 石畑 博 氏
- 4 寄稿 ふるさとデザイン  
地域経済の活性化こそが日本経済発展の鍵  
経営共創基盤 IGPIグループ会長/日本共創プラットフォーム(JPIX) 代表取締役社長 富山 和彦 氏
- 8 令和5年度 地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)  
庄内町ブランドの構築による地域の稼ぐ力創出事業  
山形県 庄内町
- 12 ふるさと融資事例の紹介  
事業者:一般財団法人光科学イノベーションセンター
- 14 令和5年度ふるさと企業大賞  
木質チップの生産を通じ地域の雇用創出と森林価値の向上に貢献  
オホーツクバイオエナジー株式会社 代表取締役社長 長谷川 香織 氏
- 16 北海道 紋別市 宮川 良一 市長に聞く
- 18 令和5年度ふるさと企業大賞  
小さな部品で世界を大きく変えていく。アスリート社長の戦略と挑戦。  
Orbray株式会社 代表取締役社長 並木 里也子 氏
- 20 秋田県 湯沢市 佐藤 一夫 市長に聞く
- 22 ふるさとものづくり支援事業  
地の利を活かした作物を活用 畑わさびの万能調味料を開発  
岩泉ホールディングス株式会社 代表取締役社長 山下 欽也 氏
- 26 ふるさと財団の事業内容
- 30 職員レポート  
希望ある地域づくりに向けて  
ふるさと財団 吉武 大貴

### 読者アンケート

みなさまの感想をお聞かせください!



感想をお寄せいただいた方の中から  
抽選で10名様に  
QUOカード3,000円分  
をプレゼント!

※イメージ

5/31 回答は  
までに  
お願いします

こちらから  
アクセス!



## 随感随筆



鹿児島県南大隅町  
町長 石畑 博

# 本土最南端の町で 最先端の課題にチャレンジ

鹿児島県南大隅町は、本土最南端にある人口約6,200人の小さな町です。鹿児島県大隅半島の先端部に位置し、本土最南端の岬である「佐多岬」とエメラルドの秘境「雄川の滝」の2つの景勝地を擁しています。

本町は、三方を海に囲まれ、温暖な気候を利用した亜熱帯果樹の栽培や肉用牛、養豚などの農業を主幹産業とする町でもあります。

折しも、私が生まれた昭和30年代は町の人口もピーク期であり、経済基盤を支えるそれぞれの産業分野で就労人口も今の4倍から5倍ほどあり、町は活気で溢れており、私は役場に奉職以来、地元の仲間とともに、青年団活動やPTA活動とステージに応じた地域活動に携わって参りました。

それから数十年、他間に漏れず人口減少と過疎高齢化の波は町を浸食し、今では、県下一の高齢化率となっています。昔の活気に満ちた地域活動の時代を思い出してみると、寂寥の思いに駆られますが、私は全国の町が今後迎えるであろう「超高齢化」という課題に町長という立場で対峙する日々を過ごしています。

過疎高齢化の影響の大きなものとして、地域コミュニティの「地域力」の機能低下が挙げられます。本町は山間や津々浦々にコミュニティが形成され、共同作業や地域行事は集落や学区単位で運営されてきました。消防団や地域の清掃作業など年々少しずつ担い手は減少していきませんが、カバーするエリア自体は変わらないことから、地域力は低下するとともに、地域への負担増が重くのし掛かってくることを心苦しく思っています。

そこで、打開策の一つとして見いだされたのが令和3年度から取り組まれている「南大隅町関係人口拡大創出プロジェクト」になります。

この取組はふるさと財団の支援を得て、本町の観光資源や農畜産物を通じて都市部の方々とつながり、よりコアなファンを増やすことで関係人口を拡大創出し、移住定住推進や農畜産物の販路拡大を目指しています。

農畜産物の良さを知らうことから交流を始め、栽培の裏側や生産者の人となりにスポットをあてることで、より深い関係性を構築していき、やがて就農による移住へつながっていくようなストーリーを描いています。

ゴールまでの道のりは長いものですが、一人、また一人と移住者が増えていけば、過疎高齢化がもたらす課題解決の糸口につながるものと信じています。

「ど田舎」の南大隅町です。全国で人口減少が進む中、この町だけが人口を増やすことは困難です。しかしながら人口は少なくとも「幸せを感じる町」にはなれると思います。

私はここで生まれ、育てられ、生活の糧を得て、60余年。その私が職員時代から生涯をかけてチャレンジしている「本土最先端の課題」は、まだまだロングランの道半ばではありますが、これからも志を同じくする職員と地域住民や関係人口のみなさんの伴走を得て、「町民に喜んでいただける町」というゴールを目指して邁進していきたいと思っています。

# 地域経済の活性化こそが 日本経済発展の鍵



とやま かずひこ  
**富山 和彦**

経営共創基盤 IGPIグループ会長  
日本共創プラットフォーム (JPiX)  
代表取締役社長

## ●略歴

東京大学法学部卒、スタンフォード大学経営学修士(MBA)、司法試験合格。ポストンコンサルティンググループ、コーポレートディレクション代表取締役を経て、平成15年 産業再生機構設立時に参画しCOOに就任。解散後、平成19年 経営共創基盤(IGPI)を設立し代表取締役CEO就任。令和2年10月よりIGPIグループ会長。令和2年 日本共創プラットフォーム(JPiX)を設立し代表取締役社長就任。パナソニックホールディングス社外取締役、メルカリ社外取締役 日本取締役協会会長。内閣官房新しい資本主義実現会議有識者構成員、内閣府規制改革推進会議議長代理、金融庁スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議委員、国土交通省インフラメンテナンス国民会議会長、他政府関連委員多数。

〔主著〕『コーポレート・トランスフォーメーション 日本の会社をつくり変える』『コロナショック サバイバル 日本経済復興計画』『不連続な変化の時代』を生き抜く リーダーの「挫折力』『なぜローカル経済から日本は甦るのか GとLの経済成長戦略』他。

令和6年は元旦に発生した能登半島地震、羽田空港での航空機衝突事故と波乱の幕開けとなりました。被災者の皆様に心よりお見舞いを申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表します。一方、日本株相場は日経平均株価がバブル期を超えて34年ぶりに過去最高値を更新するなど快進撃となっています。コロナ禍からの経済回復、インバウンド復活など明るい兆しもある中で、景気回復を我が事として実感できず、先行き不安を感じている人々が多いことも否めません。私は20年前に産業再生機構でバブル崩壊の後遺症と戦って以来、様々な産業で大中小の企業が抱える問題に取り組み、「経営」を生業としてきました。その経験も踏まえ、日本経済が直面する課題と対策について考察したいと思います。

## 「失われた30年」の経済停滞の真因

1980年代まで「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の繁栄を享受した日本経済は、その後の30年余り大停滞期に入り、GDPはほとんど成長せず、かつて世界トップクラスだった一人当たりGDPは今や先進国中の下位に沈みました。

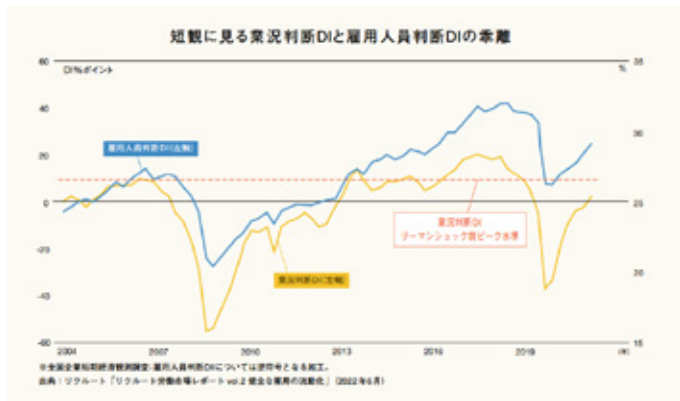
その最大の原因は、世界経済がグローバル革命とデジタル革命で破壊的イノベーションの時代に入っていく中で、日本は産業も企業もほとんど新陳代謝せず、古い産業構造、ビジネスモデルから脱却できずに生産性や競争力をあげられなかったことにあります。その背景としては以下の理由が挙げられます。

第一に、高度成長期の昭和の成功体験の呪縛です。戦後復興期から高度成長期には、新卒一括採用の社員が終身年功制で働く極めて同質的で固定的な組織が、連続的な改善改良で安くて高品質な製品を大量生産・大量販売するモデ

ルにフィットし、劇的な成功を収めました。しかし、1990年代に入ると、世界ではグローバル化とデジタル革命が劇的に進行し、破壊的イノベーションによって事業モデルを根こそぎ転換され、量産型の電機産業に代表されるように、連続的な改善改良力だけでは戦えない産業領域が急速に増えていったのです。しかし、日本は昭和の成功の呪縛から抜け出すことができず、古い産業構造、ビジネスモデルから脱却できませんでした。

第二に、バブル崩壊時には製造業を中心に失われた雇用の受け皿としての役割を、政策的に保護された生産性の低い中小企業が担うことで、低賃金を甘受する代わりに失業問題を緩和してきたという社会事情です。この役割を否定するものではありません。しかし、後述の通り今や日本は構造的な人手不足に直面し、雇用の受け皿という社会的安全装置としての中堅中小企業の役割は、以前ほど重要ではなくなっています。

景気と人手不足の相関が失われている

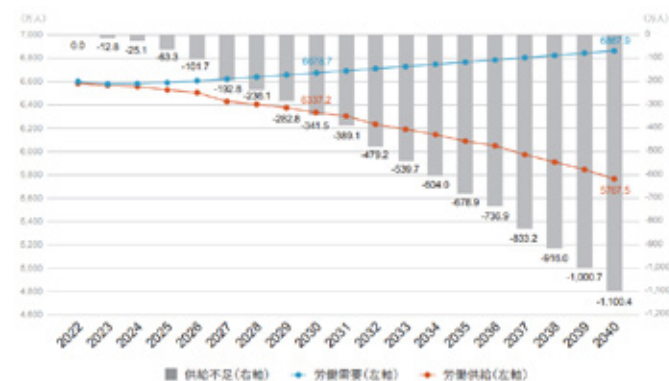


出典：リクルートワークス研究所 Works No.177 Apr-May 2023 P.16  
[https://www.works-i.com/works/item/w177\\_toku.pdf](https://www.works-i.com/works/item/w177_toku.pdf)

IGPI All Rights Reserved

人手不足は当面続く

◆ 労働需給シミュレーション



出典：リクルートワークス研究所 Works Report 2023 「未来予測 2040 労働供給制約社会がやってくる」 P.4

IGPI All Rights Reserved

第三として、日本の今のセーフティネットシステムが過度に企業内共助依存型になっていることがあげられます。戦後、終身雇用制がうまく機能したことで、納税から社会保障制度まで個別企業が個人の人生の中核的セーフティネットとなる会社内共助型の社会システムが確立され、政労使と主要メディアもそれを後押ししてきました。この仕組みにおいて企業の退出は絶対悪であるため、政策的には倒産回避のために助成金や金融支援を繰り返し、終身雇用制を守るため解雇規制を厳格化しました。結果、長年にわたり倒産率は世界最低レベルを維持しましたが、労働移動が起こらず、生産性も賃金も上昇しないまま古い企業、産業が温存され続けたのです。

成長力を取り戻し、所得水準を押し上げたいなら、企業や産業の新陳代謝を受け入れ、企業間、産業間、職種間の労働移動、すなわち外部労働市場を主役としつつ、包摂的なセーフティネットを作る方向へ、社会経済システムを大転換しなくてはなりません。

今後の日本の姿を俯瞰する際の前提条件

30年前に迎えていた転換期に本格的な対応ができなかったために、今、日本は経済的、社会的、国土形成的にも大きな転換期を迎え、その持続性に赤信号が点滅し始めていると言っても過言ではありません。これからの日本の姿をデザインす

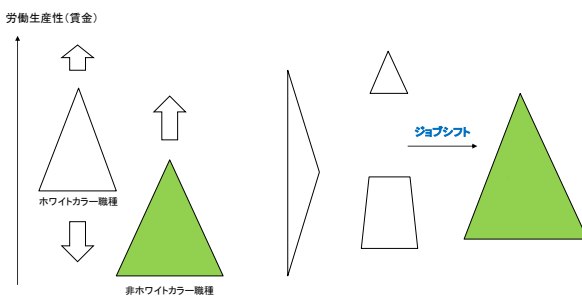
る上での重要な前提条件を三点挙げたいと思います。

第一には、日本の人口は少なくとも約30年にわたり少子高齢化型の減少が続くということです。長年続いた少子高齢化によって生産労働人口は総労働需要に対して先行的、相対的に減少し続け、リクルートワークス研究所の未来予測では、2040年には1,100万人の労働者が不足し、総労働人口は5,000~6,000万人になるとされています。日本は世界各国に先行して超人手不足時代に直面しているのです。

第二に、産業構造は変化を続けホワイトカラー産業からリアル産業へ雇用はシフトするということです。大量生産型の産業群が姿を消し、限られた数の高度人材を求めるデジタル産業、高度材料、ライフサイエンス、半導体関連産業などを除き、いわゆるホワイトカラー的な仕事は、指数関数的に発達するAIにどんどん取って代わられます。他方で、地域インフラ関連産業、物流運輸、医療介護、飲食小売、観光関連などの地域密着型の労働集約産業、いわゆる「エッセンシャルワーカー」セクターではますます人手不足が深刻化していくので、否応なしに雇用はこのセクターにシフトしていきます。もはや大企業サラリーマンで大量の中産階級雇用を生むことはないのです。

第三に、デジタル技術、AI技術などのテクノロジーは今後も発展を続けるということです。それで破壊する産業もあれば、それで効率化が進み生産性が向上する産業もあります。特にエッセンシャルワーカー産業や観光業などのリアル産業ではデジタル技術が補完的な役割を果たす場合が多いので、雇用が失われる懸念はあまりなく、むしろデジタル技術で労働生産性をいかに向上できるかが鍵となってきます。

AIはホワイトカラー職種を両極分解しながら破壊していく



IGPI All Rights Reserved

日本経済再生の鍵はL型(ローカル)経済圏にあり

かねてより、私は日本の経済圏にはG(グローバル)とL(ローカル)の2つの経済圏があると説明してきました。G型経済圏とは自動車産業に代表されるように貿易財を生産・販売す

る企業の主戦場となるグローバルな経済圏であり、L型経済圏はサービス業や農林水産業を中心とする地域密着型のローカル経済圏です。

過去の栄光の残像から日本は製造業大国であり経済の中心はG型と考えられがちでしたが、実はG型経済圏のGDPは約3割程度であり、残りの7割はL型経済圏です。雇用については、G型経済圏の大企業正規雇用は全体の2割程度であり、残りの8割はL型経済圏で働き、その少なからずは非正規であるのが実態です。今回のコロナ禍では、凶らずもこのL型経済圏で暮らす人々の多さ、経済規模の大きさが世の中に認知されました。東証プライム市場への上場企業が過去最高益を更新しても、世間一般に景気回復感が感じられないのはそのためです。

グローバル化で大きな人口を持ち、日本よりはるかに安い人件費の国々が次々とライバルとして現れ、デジタル革命で大量生産工業品の付加価値が失われる時代に、製造業×大企業こそがこの国の屋台骨を支える基幹産業という構図はとうに崩れているのです。雇用面でも、半導体などの先端工場では無人化が進んでおり、雇用吸収力という面においても、これからはローカル経済が主戦場となります。これは先進国に共通してみられる現象です。

今、国として賃金を上げていこう、所得を上げていこうという議論をしていますが、L型経済圏の労働生産性が上がらない限りマクロ的に賃金は上がらないのです。慢性的な人手不足の時代に、雇用を確保するためには良い賃金、良い処遇体制が前提となります。今、地域企業が取り組むべきは付加価値労働生産性の向上です。一人当たりの粗利を高め、賃金水準を上げること。そのためにはL型経済圏の企業の新陳代謝とイノベーションを進める必要があります。厳しい言い方ですが、イノベーションについていけず、賃金を上げられない企業は、規模の大中小を問わず退出・廃業するか、新しい企業、高労働生産性で賃金の高い企業に買収、集約されることが望ましい。チープレイバーに依存する企業、ブラック企業は淘汰されていくことになる。労働供給制約の時代、低生産性企業が淘汰されても高生産性企業は雇用を吸収するので失業問題を心配する必要はありません。

日本の中小企業の本数は300万社以上あるといわれていますが、その経営の鍵を握るのは経営者です。これだけ多数の会社があれば、経営者の優劣も分かります。また、後継者不足から事業継承問題も深刻化しています。優秀な経営者の下でホワイトな企業に事業を集約する方が、長期的には従業員を思いやることになり、その家族の幸せにもつながります。

従来、地域に相応の賃金が得られる適当な仕事がなく、若者の東京への流失が続きました。しかし、東京一極集中は実は効率が悪いのです。東京では通勤時間が伸び、住居コストが高くなって、平均的所得帯の人の可処分所得と可処分時

間日本が最も小さいエリアになっています。そうなれば少子化がますます進んでしまう。

今や日本の雇用の7割を占める中小企業の使命は雇用の受け皿ではなく、新陳代謝を進め、生産性を上げ、より賃金の高い、魅力ある職場をつくっていくことにあります。ローカル経済圏でそれが実現できれば、生活費が安く、住宅環境も広く、職住近接し、自然豊かで子育てにも恵まれた生活圏に若者世帯の移住が加速することは間違いありません。

## 穏やかな退出と再編を促す経済社会システムの構築

企業の新陳代謝を促すためには退出・再編がしやすい経済社会システムに変えていく必要があります。現状では、会社が退出する、債務整理に入るときのハードルが高すぎることでネックになっています。その典型が経営者の債務保証の問題です。これがあるために、中堅・中小企業の経営者は、債務超過で退出すると家屋敷を取られ家族もろとも路頭に迷うことになる。

もう一つ、債務整理には未だに負のイメージが強く、特に地方においては法的整理をすともうその地域にいられないというような、法理論と言うより、この国の社会風土の問題もあります。私的整理では倒産のイメージが軽減され、取引関係や事業価値が毀損されにくいのですが、現行では金融債権者全員の同意がないと成立しないためこれがハードルとなっています。

米国の破産法11条は速やかな退出のための有効かつ便利な手法として大いに活用されています。欧州でも様々な債務整理手続きが整備され、最近では裁判所を使わずに債権者の多数決で債務の減額を行う私的整理手続きも認められ、法的整理につきものの「倒産」と言う悪いイメージを回避して円滑に再生モードに移れる手法が普及しているのです。

現代はバブル経済崩壊や今回のコロナショックのようなブラックスワン型の破壊的危機とデジタル革命による破壊的イノベーションが次々と襲い掛かる時代であり、最善の経営努力をしても過剰債務に陥る企業、競争に振り落とされる企業も出てきます。退出しやすい制度を整備し大いに活用することで、中小企業の新陳代謝を促すことが求められます。

さらに、世帯主の終身雇用を核に過度に会社内共助になっている今の日本のセーフティネットシステムは、産業構造の激変、働き方の変化・多様化、女性の社会進出と言った実態のなかで包摂性を失っているだけでなく、会社が淘汰されると社会の底が抜けることから企業と産業の新陳代謝を妨げる要因となってきました。このジレンマから脱却するには、税制、社会保険、子育て支援、就労支援・リスクリングなど、セーフティネットのあらゆる点で、会社依存、会社経由では

なく、個人に対して直接的に国や社会が手を差し伸べる、国民が働き方、正規非正規に関係なく等しくセーフティネットを享受できる社会共助型セーフティネットに転換する必要があります。デジタル技術の飛躍的な発達で今やそれは十分に可能です。

### 時代はローカル型産業へ

かつての高度経済成長期に分厚い中間層を作り出した大企業×グローバル産業に代わり、今の時代に大量の雇用を生み出し、かつ外貨を稼げる「基幹」産業はあるのでしょうか？私はL型産業にこそ、そのチャンスがあると確信しています。

その最たる候補が観光関連産業です。先進国では消費の中心が物質から文化へシフトするのは共通の現象で、旅行、グルメ、地域特産品、音楽やスポーツなどのエンターテインメント、トレッキング、ゴルフ、釣りなどのアクティビティ、さらには国際見本市などのビジネスツーリズムなど、その辺えん、裾野は極めて大きく、世界的にもっとも安定的に成長している産業領域になっています。そこで重視すべきは「頭数」よりも「単価」です。例えば、旅行業では大人数が大挙する格安ツアーではなく、しっかりとした単価を払ってくれる付加価値の高い観光ツアー、アクティビティツアーを呼び込むのです。

先述の労働生産性とは付加価値生産額を労働投入時間で割ったものです。これに労働分配率をかけると概ね賃金です。これが低いということは、ちゃんとした付加価値、すなわち対価を取れていないか、時間をかけ過ぎているかなのです。すなわち「おもてなし」をするならしっかりと対価を取る、手のかかった料理や食材、工芸品は高く売る。逆に価格が安いものには手をかけないということに尽きます。

私たちIGPIグループでは東日本を中心に公共交通機関グループ(みちのりグループ)を経営し、南紀白浜では空港の運営を行っています。過疎化がすすむ東北地方のバス会社で利益は出るのかと思われるかもしれませんが、健全な経営で、新型バスへの設備投資などもしっかり行っています。バス事業の目下の最大の課題は運転手不足であり、良い賃金がだせなければ運転手を集めることはできません。ローカル地域のバス会社だからこそ、AIやITは強力な武器となり、自動運転や、アプリから乗車を予約する乗客の状況から、AIでリアルタイムにルートを決定するオンデマンドバスの導入なども進めています。これらは自社で開発しているわけではなく、世界の至るところで先端の技術と頭脳で開発を進める研究チームやスタートアップは山のようにあるので、その中から適したデジタルツールを使えばよいのです。南紀白浜空港では「空港型地方創生」を掲げ、ワーケーション誘致や顔認証実証実験、空港を拠点とする交通網の整備な

**付加価値労働生産性の時代の到来: AIを活用し高労働生産性、高賃金経営モデルへ**

- ◆労働供給制約の時代、唯一有効なマクロ政策は付加価値労働生産性の向上
- ◆構造的、恒久的人手不足の時代、労働生産性向上で困る人はいない
- ◆我が国の労働生産性の低さは伸びしろの大きさ(ロー・ハンギング・フルーツの宝庫)
- ◆デフレ型経営モデルからの決別を!

付加価値労働生産性  
(1時間あたり)

付加価値額

---

労働投入量  
(総労働時間)

※付加価値額=粗利+売上-諸経費(原材料費・運送費など)

付加価値労働生産性 × 労働分配率 = 賃金

付加価値労働生産性 × 総労働時間 = GDP

IGPI All Rights Reserved - 4 -

**IGPIグループ 国内 事業展開エリア**

◆ \*1: なお、秋田県、埼玉県、愛知県、京都府はみちのりグループにおけるバスの運行のみのエリア

IGPI All Rights Reserved

どを企業や地元施設などを巻き込み率先的に取り組み、空港主導による地域活性化のモデルとしても注目を集めています。また令和2年には、長期的視点での経営支援を伴った出資により事業の成長を支援する投資・事業経営会社として、日本共創プラットフォーム(JPiX)を立ち上げました。投資ファンドと異なり、買収後の売却を前提とせず、10年先、20年先の事業の将来を創造することにコミットする組織です。現在までに製造業や医療・介護、宿泊、飲食など、地域経済を担う企業へ出資し、実際に経営にコミットし生産性向上に取り組んでいます。

今や、高額な伝統工芸品をわざわざ海外から買いに来る観光客、おいしい水や野菜を生かした極上の料理を食べに地方の田舎町へ出向く旅行者、一級品の包丁を求めて地場の店舗へ足を運ぶ外国人など、グローバル化もデジタル革命も、世界中からの直接の集客を容易にし、地域企業にはむしろ追い風となってグローバル産業としての成長を後押ししているのです。デジタルネイティブの若い世代にがんばってもらえば、生成AIの使いこなしも問題ありません。

観光業のみならず、コロナ禍でエッセンシャルワーカーと称された医療・介護・物流・小売業をはじめとするローカル産業は、現場で汗を流し、人と直接接しながら、多くの人の役に立てる、付加価値を提供できてやりがいのある素晴らしい産業です。ここで働く人々で分厚い中間層をつくることができれば、日本の未来は明るいとは私は確信しています。

# 庄内町ブランドの 構築による地域の 稼ぐ力創出事業

山形県  
しょうないまち  
庄内町



人口▶19,427人  
面積▶249.17km<sup>2</sup>

## 庄内町の概要

庄内町は、山形県の日本海側にある米どころ庄内平野の南東部から中央にかけて位置し、湯殿山、羽黒山とともに出羽三山をなす月山の山頂を有する町です。その月山を水源とする平成の名水百選である立谷沢川と最上川の清流が田を潤し、つや姫やコシヒカリ等に代表される良食味米のルーツ「亀の尾」発祥の地として知られる「米の町」となっております。歴史面では、数多くの名所・旧跡が残っており、清川地区には明治維新の志士である清河八郎の生家が、狩川地区には狩川城跡や、世界かんがい施設遺産である北楯大堰などがあります。余目エリアには米蔵群などがあります。



(上段)庄内町の田園風景 (下段左)霊峰・月山山頂と、雲海から垣間見える鳥海山 (下段右)北楯大堰 平成30年度世界かんがい施設遺産登録



## 事業の概要



庄内町新産業創造館「クラッシュ」

JR余目駅前の米倉庫を活用した農工商連携の拠点施設で、庄内町情報館のほか、産直市場、カフェ、貸オフィス、共同利用加工場などが入っています。

### ① 課題と事業の背景

町では、農業者の高齢化や後継者不足などにより離農者が増加しており、担い手の確保が課題になっており、商業面においては郊外型大型ショッピングセンターの進出やインターネットショッピングの拡大・普及により、既存商店街の衰退や中心市街地の空洞化が進んでいました。

このような状況の中、産業振興と雇用創造を図ることを目的に、かねてより6次産業化の取組を進めており、その拠点施設として平成27年に新産業創造館「クラッシュ」、平成30年に立谷沢川流域活性化センター「タチラボ」に共同利用加工場が整備され、6次産業化の商品が生み出されておりました。しかしながら、実践者として当初想定していた農業者については、労働力不足等から農産物の加工製造・販売までは手が回らない状況であり、零細な事業展開にとどまっているケースが多く、生産ロット不足、知名度不足等多くの課題を抱え、なかなか進展していかない状況にありました。

課題解決に向けて、6次産業化の取組みを、外部専門家のノウハウを活用しながら、一定の規模を持った新たな産業としての取組に拡大、発展させることによって町産品をブランド化し、①地域産業の高付加価値化による地域の稼ぐ力を創出、②外貨の獲得、③地域経済の循環を図ることを目的とし、本事業がスタートしました。

### ② 1年目(令和4年度)の取り組み

#### ● 運営体制構築

事業を効果的に進めていくため、庁内に

農工商連携によるブランド化プロジェクトチームを立ち上げ、生産者、加工者、販売者、農協、商工会、まちづくり会社、6次産業化推進団体、地域おこし協力隊及び行政機関の相互連携体制が整いました。また、町の地域資源である「米」を活かした展開として「亀のおにぎりプロジェクト(仮称)」が発足し、今後中心となって事業を推進していくプロジェクトリーダーを選出しました。

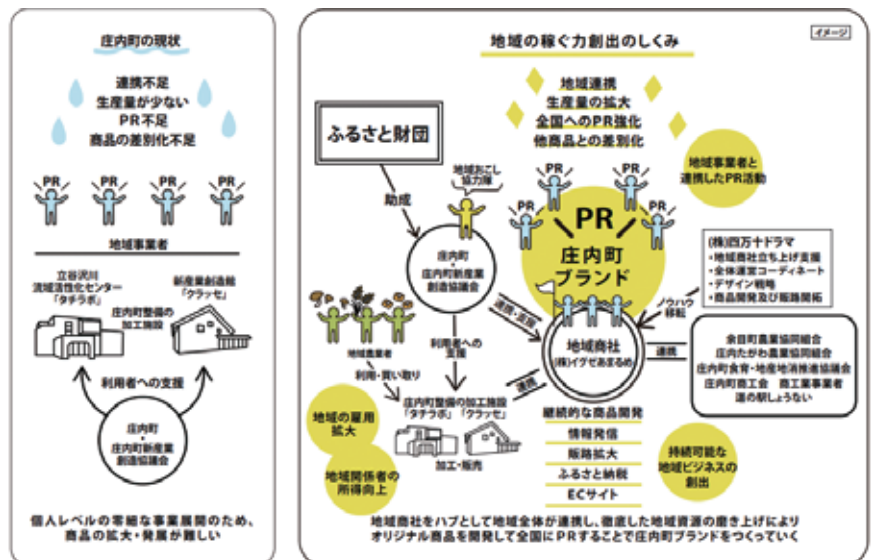
#### ● 地域資源発掘、地域商社検討ワークショップ

町内の現地調査を計3回、地域資源発掘ワークショップを計5回開催し、自分たちの足元にある資源の再発見と外部専門家の目を通した再評価を行うことにより、ブランド化の対象となる産品を一緒に探すことから取組みをスタートしました。その中で、全く新しいもの作り上げるのではなく、今まで普通に身近にあったものにスポットライトを当ててブランド化するという視点のもと、ワークショップにおいて参加者から挙げた地域資源やアイデアを整理した結果、庄内町の「米」をブランドの真ん中にする「亀のおにぎりプロジェクト(仮称)」の構想がまとまりました。

また、町に地域商社を設立するとしたらどういう形が望ましいか、運営体制はどうするのか等について参加者でディスカッションを行い、設立に向けた機運醸成と理解促進が図られました。

#### ● トータルデザイン

地域資源発掘のワークショップにおける検討により、「亀のおにぎりプロジェクト」に関するロゴデザイン案を制作しました。



実施体制図



「山形庄内かめこめプロジェクト」ブランドロゴ、催事グッズ



庄内米食べ比べセット



庄内まるもち



つや姫だんご

### ●視察フィールドワーク

ブランド化を進めるにあたり、高知県における先進事例の視察研修を実施しました。規格外野菜を活用した商品開発、産直や道の駅における売り場づくり、苺農家による6次産業化の取組事例、有機農法に取り組む生産現場、商品製造工場の設備や体制、耕作放棄地を活用した栗の植樹の取組み等を幅広く視察し、関係者と意見交換を行うことで、今後の事業展開におけるヒントや有用なノウハウ、情報を得ることができました。また、視察後に開催されたワークショップにおいて、参加者が視察で得たことや感じたことを発表し、視察内容を関係者全員で共有しました。

### ③2年目(令和5年度)の取り組み

#### ●運営体制構築

令和4年度に立ち上がり、仮称となっていたブランド化プロジェクトの名称を「山形庄内かめこめプロジェクト」に正式決定するとともに、プロジェクトのビジョンを策定しました。

また、プロジェクトを中心になって進めていくリーダー及び副リーダーを民間から選出し、リーダーをトップとして、プロジェクトにおける様々な取組みを実際に行う庄内町チームを14名で構成し、官民連携体制が整いました。加えて、まちづくり会社「イグゼあまるめ」の中に、将来的に庄内町の

ブランドづくりを担っていく企画開発部が新たに設置されました。

#### ●商品開発

商品開発ワークショップを計5回開催したほか、庄内町チームによる商品開発会議を計10回開催し、①庄内町産の米を使うこと、②庄内町をPRすることができる商品であることを商品開発のルールとして定め、外部専門家からアドバイスを受けながら検討を重ねました。また、東京圏の米関連商品の売場を視察し、価格帯、用途、内容量、客層等のリサーチを行うことにより、求められている商品やトレンドについて情報収集を行いました。最終的に、「庄内米食べ比べセット」、「紅白まるもち」、「つや姫だんご」の3商品を形にすることができました。

#### ●トータルデザイン

「山形庄内かめこめプロジェクト」のロゴデザイン及び催事等で使用する販促グッズを制作しました。

#### ●販路開拓

東京都内で開催された(株)四万十ドラマ主催の「あしもと商談会」に参加し、8社のバイヤーと商談を行いました。今

回の3つの開発商品に対する評価や、先方の要望を聞き取ることによって、埋めるべきギャップを把握し、商品をブラッシュアップする際のヒント等有用な情報を得ることができました。

#### ④ 今後の取組方針

本プロジェクトから生まれた商品の販売面に重点を置いて事業を展開し、収益性を追求していくことで自走可能な体制づくりを行います。

#### 令和6年度以降の具体的な取組

本町へのバイヤーツアーの実施による関係性の構築(関係性のマーケティング)

- ・商談会や催事への出展による販路開拓及び販路拡大
- ・動画やSNSを活用したプロモーションの実施
- ・新たな商品開発、ブラッシュアップ



商談会の様子



#### 外部専門家

株式会社四万十ドラマ  
代表取締役社長

あぜち りしょう  
畦地 履正



2年目の庄内町での取り組みの成果は、大きくは①トータルデザイン完成、②商品開発3点、③商談会への出展でした。特にトータルデザインができる経過=ストーリーを参加者の皆さんと共有できたことに加えて、このプロジェクトを動かす「核」となる人が誕生したことが大きな成果でした。また、ロゴマークはそのプロジェクトの「顔」であり、そのロゴマークを活用した商品開発もスムーズに進めることができました。

私がノウハウ移転を行う時に、いつも伝えているのは「やる人は誰なのか明確にすること」です。ここが決まれば事業は動き出すし、計画づくりや事業継続も可能となります。

この2年間で「ひと、こと、もの」の考え方ができました。今後はその考え方を中心に、更に販路拡大や商品開発を進めて行く予定です。庄内町の可能性はまだまだ広がる要素があると思います。しっかりそのフォローを今後もしていきたいと思っています。

#### 自治体担当者

庄内町商工観光課  
新産業創造係 主査兼係長

おぎわら なお  
荻原 直



庄内町では、令和4年度から、外部専門家の支援を受けながら、地域ブランドづくりに取り組んでいます。

この2年間の取り組みの中で、本町の特産品である「米」を活用していく「山形庄内かめこめプロジェクト」を立ち上げ、商品開発会議を重ねて3つの商品を開発し、それらを持って商談会に臨むことができたのは大きな成果でした。

3年目となる令和6年度は、このプロジェクトから生まれた商品の販売に重点を置いて展開し、収益性を追求することによって、持続的なビジネスになるように進めていきます。具体的には、バイヤーとの関係性の構築と発展を図るため、バイヤーを対象とした本町へのツアーを実施します。また、商談会や催事に積極的に参加することより、認知度の向上と販路の拡大に取り組んでいきます。

役場主導で始まった本事業が、地域主導で町ぐるみの取組みとして広がり、自走することができるように、引き続き支援してまいります。

人口: 1,097,032人  
面積: 786.30km<sup>2</sup>

仙台市

## ふるさと融資・事例紹介

ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県や、市区町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財団では案件の調査、検討や貸出実行等についての事務を行っています。本号では、全国初の取組みである「官民地域パートナーシップ」により世界最高水準の分析装置(令和6年4月9日運用開始)を建設するために宮城県仙台市が融資した事例をご紹介します。

一般財団法人  
光科学イノベーションセンター

事業地 宮城県 仙台市

事業費 15,296百万円  
(うち、ふるさと融資4,000百万円)

新規雇用増 28名

貸付団体 仙台市

予算年度 令和4年度、令和5年度

## 地域の特色

仙台市は大都市でありながら、自然と調和した「杜の都」として知られています。宮城県のほぼ中央に位置し、伊達政宗公の時代から、東北地方の中心都市として発展してきました。東北地方で唯一の政令指定都市として、109万人の人口を擁し、首都圏からの良好なアクセスもあいまって、周辺市町村を含めて約150万人の仙台都市圏を形成し、東北地方の商業の中心となっています。

仙台市及びその近郊には大学、高等専門学校、専門学校といった高等教育機関が豊富にあり、若くて優秀な学生が集まるまち「学都」としても有名です。学生も含む若年層の人口割合も国内トップクラスであり、力強く、活気のある街です。仙台市の面積は、宮城県全体の10%に過ぎませんが、県内の都市機能の多くは仙台に集中しており、域内総生産は県全体の半分以上を占めています。東北地方で見ても、東北地方全体の域内総生産のうち、約15%を仙台市1市で生み出しています。また、東北地方を管轄する企業の支店や、国の出先機関は、ほとんどが仙台に立地しており、33兆円超の経済規模を持つ東北地方を見据える拠点の立地場所として最も適した都市と言えます。

## 事業の背景

平成30年7月、国において、全国初の取組みである「官民地域パートナーシップ」により、世界最高水準の分析機能を持つ「次世代放射光施設(愛称: NanoTerasu。以下「ナノテラス」という。))を東北大学青葉山新キャンパス内に設置することが決定され、地域及び産業界のパートナーとして、一般財団法人光科学イノベーションセンター・宮城県・仙台市・東北大学・一般社団法人東北経済連合会が選定されました。

光科学イノベーションセンターは、東北大学と東北経済連合会を発起人代表として、産業界、学术界、賛同大学などの30名の発起人が設立した財団です。パートナー側の代表機関として、国と連携して施設の整備・運用を進めるとともに、企業や大学などから資金の拠出を募り、地域と企業、そして国とを繋ぐ活動を推進しています。

財源負担も含んだ官民地域パートナーシップの役割分担に基づき、ナノテラスの整備を着実に進めていくにあたり、本事業がふるさと融資の制度趣旨と合致していること、無利子での資金借入が可能であることから、メリットが大きいと考え、ふるさと融資を利用することとしました。

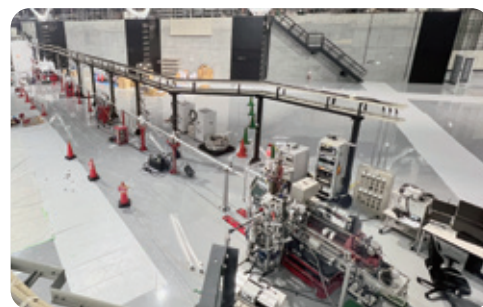
## 事業の概要

整備事業の概要としては、国による加速器とビームライン※3本の整備と連携して、光科学イノベーションセンターが用地整備、基本建屋の建設、ビームライン7本を整備するものです。平成30年度より敷地造成に着手、令和元年度から基本建屋の建設に着手し、令和6年4月に運用開始しております。

ナノテラスとは何かを簡単に表現すると、「ナノまで見える巨大な顕微鏡」です。これまでは難しかったナノレベルで物質の状態を可視化し、画像として見るができるため、リチウムイオン電池開発やワクチン開発など、地球規模の課題解決においても重要な役割を果たすものと考えています。

放射光(X線)は性質により硬X線や軟X線等に区別され、得意とする分野が異なります。ナノテラスは軟X線領域に強みを持つ放射光施設ですが、波長の短い硬X線の領域でも非常に明るいX線を利用できます。光科学イノベーションセンターが整備するビームライン7本は、軟X線3本と硬X線4本の組み合わせであり、利用者の多様なニーズ・利便性に対応することができます。

施設利用にあたっては「コアリション・コンセプト」を採用しています。コアリション・コンセプトとは、ユーザー企業が必要に応じて学術研究者と一対一の研究開発の連合(コアリション)を組み、製品開発・技術開発等の「競争領域」でナノテラスを利活用できる仕組みです。加入企業・団体名は原則として非公開ですが、公表している加入企業としては、



アイリスオーヤマ、NTT、住友ゴム工業、中外製薬、長瀬産業、ブリヂストン、ポーラ化成工業等がいらっしゃいます。ナノテラスを触媒として、こうした企業や学術が連携することで、国際競争力を持ったイノベーションの創出が期待できます。

※ビームライン…蓄積リング内を周回する電子から発生した放射光を取り出し、様々な実験に利用するために、リングの周囲に接続方向に設置される設備

## 地域振興への期待

ナノテラスの運用開始や東北大学サイエンスパーク等の取組みを契機として、国内外の企業や研究機関の集積が期待されています。仙台市では、令和6年度から10年間、毎年度2,000時間のナノテラス利用権を保有しており、「NanoTerasa シェアリング2000」と銘打ち、この利用権を企業等に適切に配分することで、ナノテラスの活用を促進します。具体的には、企業や公設試験研究機関等にこの権利を利用してもらい、イノベーションや高付加価値の創出を後押しします。また、ナノテラスでの測定にかかる支援、東北大学サイエンスパークや市中心部への立地支援の提供等により、オープンイノベーションの加速とリサーチコンプレックス形成を推進してまいります。

### 仙台市のコメント

仙台市では、これまで16件のふるさと融資を活用してきており、今回は、本市にとって地域経済発展の起爆剤として期待されるナノテラスの整備にあたり、ふるさと融資を活用しました。ふるさと融資は、地方自治体が地方債を財源として事業者が無利子の資金を提供することで、金利負担を大きく低減できる魅力的な融資制度です。ふるさと融資の活用により、市内の事業者の発展、成長に寄与できることは、地域経済活性化に直結するものであり、今後も幅広い分野で活用事例が生まれるよう、市役所内各部局で連携を図ってまいります。

### 七十七銀行のコメント

七十七銀行では、これまで宮城県内を中心に、約60件のお客様のふるさと融資に保証行として参画してまいりました。具体的には空港ターミナルビル建設関連、太陽光発電所建設事業等、幅広くご支援させていただいております。また、当行では、地方公共団体様と締結している「地方創生に向けた包括連携協定」等に基づく取組みの一環として、民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有及び対話促進を継続的に展開する場である「みやぎ広域PPPプラットフォーム(通称:MAPP)」を形成しており、様々なノウハウを結集させて地方創生の実現を目指しております。今回は、世界最高峰レベルの研究施設であるナノテラスへの関与として、ふるさと融資の保証を通じた光科学イノベーションセンター様との連携による地方創生の推進を実施することができました。今後も地元経済の発展や金融の円滑化等を目指すとともに、仙台市をはじめとする各地方公共団体様と連携し、ナノテラスの本格稼働を契機とした地元企業の成長に積極的に貢献する金融機関を目指してまいります。

# オホーツクバイオエナジー株式会社

住友林業と住友共同電力の共同出資のもと、隣接する紋別バイオマス発電所で使用する木質チップの調達・製造会社として設立されたオホーツクバイオエナジー株式会社。発電会社の代表取締役も併任する長谷川香織社長に、バイオマス発電をサポートする同社の役割と今後の展望について伺いました。

## 木質チップの生産を通じ 地域の雇用創出と 森林価値の向上に貢献

令和5年度ふるさと企業大賞・社長に聞く



代表取締役社長  
はせがわ かおり  
長谷川 香織 氏

オホーツクバイオエナジー株式会社  
〒094-0011 北海道紋別市新港町4丁目6番地  
TEL:0158-23-1191  
<https://www.mbep.co.jp/>

### ●業務内容

隣接する紋別バイオマス発電所に供給する燃料チップの生産・販売事業



### 【沿革】

平成25年 オホーツクバイオエナジー株式会社を設立  
平成26年 木質燃料チップ製造工場着工  
※推薦事業(ふるさと融資活用300百万円)  
平成27年 同工場竣工  
平成28年 紋別バイオマス発電所が営業運転を開始  
令和5年 ISO45001認証を取得、令和5年ふるさと企業大賞(総務大臣賞)受賞

## 豊富な森林資源を活用

オホーツクは、北海道でもっとも林業の盛んな地域です。紋別近隣の森林資源の量を調べてみたところ、バイオマスの賦存量が多いこと、および消費地が遠く利用に難しさがあることがわかり、この地でバイオマス発電事業を行うこととなりました。

オホーツクバイオエナジーは、発電所に木質チップを供給する会社として設立されました。私は令和2年4月に就任した三代目の社長です。

弊社の工場を建設するにあたりふるさと融資を活用させていただきましたが、5年間の返済据え置き猶予があり、また利息もなく、非常にありがたかったです。弊社はふるさと融資のおかげで安定的な経営ができています。

## 木質チップの使用割合は増加中

隣接する紋別バイオマス発電所は、石炭とPKS(パーム椰子殻)と一緒に燃やす混焼発電所です。設立当初は、木質チップ50%、石炭30%、PKS20%という割合でした。令和4年5月からは木質チップの使用量を80%まで増やし、石炭、PKSを減らしています。国産材を使っている国内のバイオマス発電所の中で、木質チップの使用量はトップクラスで、石炭の使用量を減らすことで脱炭素化にも貢献しています。

使用する木質チップのうち、半分は弊社の工場で丸太を切削したチップ、半分は提携工場が製造したチップです。75~100km圏内から集めており、丸太は近隣の原木置き場で乾燥させてから切削します。木の種類としては圧倒的にトドマツが多く、そのほかにカラマツと若干の広葉樹が混じっています。これらの原料は、地域の森林組合様、大手の山林所有者様、製紙会社様のご協力をいただき確保できています。

## 雇用創出と森林整備等で地域に貢献

及ばずながらではありますが、社として地域・社会貢献に積極的に取り組んでいます。

まずは雇用創出です。弊社自身は社長含め7名の会社ですが、チップ工場やチップヤードにおける構内作業を別会社に委託し、約40人の方たちの雇用を維持しています。森林組合や運送会社、発電所の皆様を含めると、多くの方々に関わりを持っていただいております。

もうひとつは、皆伐・間伐後に放置されている未利用材の活用です。残材そのものに価値を与えるだけでなく、不要な残材を森林から運び出すことで、植林コストの削減につながっています。

また、木材業界の好不況に関わらず、安定した分量の丸



発電に適しているのは切削した木質チップ。「破碎したチップは細長い形状のため、搬送設備で詰まってしまうことがあります」(長谷川氏)



木質チップ工場外観。こちらで製造販売している木質チップは年間約28万トンにも及び。

太を買い取っています。当社事業を通じて山に収益を還元し、川上の林業をされている方から川下の木材利用まで、木材業界全体を活性化できるようにという思いで取り組んでいます。

さらに、地元の中学、高校、養護学校の皆様を対象に見学会を実施し、地元産業や環境保全などの学習にご協力させていただいております。そのほか、「もんべつ港まつり」や「もんべつ流氷まつり」への協賛も行わせていただいております。

## 将来を見据えて

先ほど、木材の調達には100km圏と言いましたが、遠くから木材を集めると、移動距離に比例して化石燃料を使い、温室効果ガスを出すことになるため、集荷圏域を縮めていくことは至上命題と考えています。「物流の2024年問題」もあり、地域の材を地域で使うという動きがますます加速しています。この動きは、近隣の山林所有者だけではなく、運送業者の皆さんにもメリットがあります。ドライバーの方々の負担を減らし、気持ちよく仕事できる環境づくりに貢献していきたいと考えています。また、今後は構内作業をお願いしている会社の皆さんと協力し、植林などの作業に携わっていくことを検討しています。

FIT(再生可能エネルギーを固定価格で買い取る制度)の活用は令和18年で終わりますが、このバイオマス発電事業は地域の林業と強く結びついた事業であるため、この地域に社有林を有する住友林業グループとして、FIT終了以降も安定して発電事業を続けられる仕組みを作る必要があると考えています。地域における雇用の維持および森林整備のお手伝いをしつつ、他の地場産業とも共存し、長く事業を継続できるよう努めてまいります。

# オホーツクバイオエナジー株式会社を推薦した 北海道紋別市 宮川 良一 市長に聞く



みやかわ よしかず  
**宮川 良一** 市長

**経歴**  
平成2年7月～  
紋別市議会議員  
平成17年6月～  
現職



## ふるさと融資の概要

事業者	オホーツクバイオエナジー株式会社
事業名	木質燃料チップ製造工場建設事業
実施年度	平成26年度
設備投資額	1,578百万円
貸付額	300百万円
雇用増	20人

### ●木質バイオマス発電により地域が活性化

オホーツクバイオエナジー株式会社様(以下、同社)は、木質バイオマス発電の燃料として用いられる木材チップを調達・製造されており、隣接する発電所に提供しております。

木材チップの主な原材料は、林地残材(伐採して丸太にする際、建築用材などに利用できない部分で、通常林地に放置される樹木)ですが、同社は生産者、森林組合等と良好な関係を構築し、また、紋別市内外に複数の集荷拠点を配置することで高い集荷能力を保持しており、発電所の安定運転に寄与されています。

これまでは、放置された林地残材により野鼠の害が発生

したり、伐採後の再生林に支障が出たりしていましたが、発電のために現場から搬出されることとなり、トラブルが軽減。邪魔者でしかなかった残材に価値を与え、近年下落している山林の価値の向上にも繋がっています。

当市では、発電所稼働後の経済波及効果は年間約39億円と試算しており、原木等原材料の集荷や、木材チップの加工・調達を地元企業と連携して行うなど、地域経済や雇用などに貢献していただいております。

本件は、カーボンニュートラルで注目される木質バイオマス発電所の国内最大級のプロジェクトであり、本格稼働前から、道内はもとより本州方面からも多くの視察者がお越しになられており、また、令和4年には紋別市企画の「大

## 特産品・観光情報 ※写真は全て紋別市提供



**▲海産物**  
オホーツクの恵みに育まれたこの地は、まさに食材の宝庫。「一日中グルメ三昧」の旅はいかがでしょう？

**▶オホーツクとっかりセンター**  
ここはアザラシの保護施設です。アザラシのカラダを触ったことがありますか？フワフワなのか、ぶにぶになのか、ぜひ、実際に触れ合ってお確かめください。  
※とっかり:アイヌ語でアザラシの意

**▼ガリンコ号II、III IMERU**  
流氷を間近で楽しむなら、なんと言っても世界初の流氷砕氷観光船ガリンコ号。独特のスクリューで氷を割り、縦横無尽に氷の海を突き進みます。





人の社会科見学ツアー」にもご協力をいただきました。

発電所を訪れた方は、即ち、宿泊や食事、お土産を購入していただくお客様でもあり、地域経済活性化に大いに寄与してくださっています。

併せて、同社が、地域の未来を担う中学生や高校生の森林づくり活動の環境教育や、発電所見学などに積極的に臨んでいただいていることにも感謝しております。

## ●魅力が溢れるまち、紋別

紋別市の自慢は沢山ありますが、まずもって、流氷が来るまちであることが挙げられます。この流氷はオホーツク海沿岸でしか見る事が出来ないため、例年1月下旬から3月中旬頃のシーズンには、一目見ようと多くの観光客で賑わいをみせます。

特に、流氷を大きなドリルで砕きながら、豪快に突き進むガリンコ号に乗船いただきますと、流氷と海水が織り成す神秘的な色彩、砕かれた流氷が船体横から浮き上がってくる迫力の光景を味わうことができます。

そのほか、1年を通して本物の流氷を見ることができ、楽しく学べる流氷科学センターや、海中観測窓から流氷下の海中の様子を見ることが出来るオホーツクタワー等の関連施設があります。

国内で唯一のアザラシ保護・飼育施設であるオホーツクとっかり(アイヌ語でアザラシ)センターでは、1日に5回、

フィーディングタイムが設けられており、エサを食べる様子や、直接触ることができるなど、アザラシとの貴重なふれあい体験も可能です。

美味しい海産物も自慢です。眼前に広がるオホーツク海は国内有数の漁場であり、栄養豊かな海で育ったホタテやカニ、サケ、マス、スケトウダラ、カレイ、ホッケなど、多くの魚介類が水揚げされており、獲れたてピチピチを食べることができます。中でも、ホタテは肉厚で旨味が凝縮されており、人気絶大です。

その他、夏にはラベンダー、秋には真っ赤に色づくサンゴ草の鮮やかな景色を見ることができ、また、酪農業も盛んなことから、おいしい牛乳を味わえるなど、紋別の魅力は数限りありません。

## ●市政70周年とこれからの紋別

ここ数年、様々な方面でコロナ禍により足踏みしていましたが、ようやく回復に向かいつつあります。この機を逃すことなく、オホーツク紋別空港の東京直行便を活用した観光振興や、水産加工業を中心に受け入れている技能実習生などの外国人との共生社会の実現など、未来に向けた取組みを進めてまいりたいと思っております。

本市は、この7月1日に市制施行70周年を迎えます。市全体でお祝いするとともに、この節目を次に進んでいく大きな流れに繋げていければと考えております。



▲氷海展望塔 オホーツクタワー  
氷海域としては世界初の日本最北端 & 最大級の海中展望塔。海底階には大小11枚の海中観察窓があるほか、オホーツクの海洋生物を展示したミニ水族館もあります。

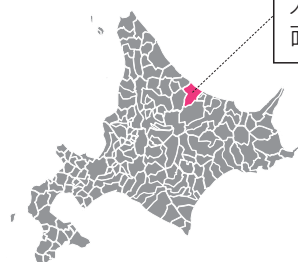


▲カニの爪(オブジェ)  
昭和58年(1983年)に行われた「流氷アートフェスティバル」というプロジェクトで彫刻家の長崎歳氏、紋別商工会議所の桑原久雄氏、そして紋別市民によって共同制作されました。高さ12m、幅6m、重さ7トンの迫力あるカニの爪を是非ご覧ください！

## // 紋別市の概要 //

北海道のオホーツク沿岸のほぼ中央に位置し、一帯の土地は内陸に徐々に高さを増し、西部は南北に連なる北見山地に、南部は東西に起伏する千島山系に囲まれています。農耕地は天塩岳にその源を発する渚滑川流域より南東シブノツナイ川流域に及び、酪農・畑作が中心となっています。弁天岬から弓状に伸びる海岸線は風雨を避ける天然の良港で、オホーツク海屈指の港町です。気候は冷涼で特に冬期は流氷の到来もあって寒冷になります。我が国唯一の氷海域であるオホーツク海の特性から、冬季はガリンコ号による流氷観光、夏季は花観光や釣りクルーズ体験など、四季折々のオホーツクの自然を体験することができます。

人口:20,256人  
面積:830.67km<sup>2</sup>



<https://mombetsu.jp/>

## Orbray 株式会社

Orbray (オーブレイ) 株式会社は、秋田県湯沢市の推薦で令和5年度ふるさと企業大賞を受賞しました。昭和14年に東京都北区で創業した工業用宝石加工のパイオニア企業が、なぜ湯沢市から推薦されたのか。同社の湯沢工場が果たす役割や秋田から目指す海外進出のビジョンになどついて、並木里也子代表取締役社長に伺いました。

令和5年度ふるさと企業大賞・社長に聞く

小さな部品で

世界を大きく変えていく。

アスリート社長の戦略と挑戦。

代表取締役社長

なみき りやこ  
並木 里也子氏

### Orbray 株式会社(本社)

〒123-8511 東京都足立区新田3-8-22

TEL:03-3919-0101

<https://orbray.com>

### ●業務内容

精密宝石部品、光通信部品、DC コアレスモーター、医療機器、その他精密部品の製造・販売



### 【沿革】

昭和14年 東京都北区神谷町に並木製作所を設立  
昭和24年 時計用ルビー軸受宝石、サファイアレコード針の製造をスタート

昭和42年 秋田湯沢工場の操業開始

昭和48年 世界最小のコアレスモーターを開発

昭和55年 光通信用フェルール製造販売開始

平成27年 マイクロニードル法ヘテロエピダイヤモンド成長に成功

令和5年 Orbray 株式会社に商号変更

## “技術”と“人”の会社

弊社は硬いものを「切る、削る、磨く」という加工技術で、顧客のニーズにカスタムメイドで応えるものづくり企業です。ダイヤモンドやサファイアなどの工業用宝石を加工・研磨する「精密宝石部品」、セラミックス射出成形と超精密加工の複合技術による「光通信部品」、DC コアレスモーターを中心とする「小型モーター」、安全性が求められる「医療機器」の4つが製品の柱です。

弊社は日本経済とともに、80年以上の歩みを進めてきました。昭和15年、陸海軍監督工場に指定され、航空計器用軸受宝石や海軍電波兵器等の先端部品の開発と製造に従事。1950年代は弊社が製造するレコード針が世界中で大ヒットします。腕時計が貴重品からファッションへと移り変わる1960年代には、文字盤を保護するプラスチックの代わりとなるクリスタルガラスを開発。昭和48年には世界最小直径10mmのコアレスモーターを開発し、携帯音楽プレイヤーの発展に寄与しました。インターネット黎明期の1980年代には



同社の主力製品のひとつである単結晶サファイア基板。精密研磨加工技術であらゆる面方位に対応可能です。

は光通信部品に着手し、光通信用フェルルなどの製造をスタート。さらに、ルビーメスや輸液ポンプといった医療機器にも携わります。

弊社は“技術”と“人”の会社です。10年に1度のスパンで

大きな技術革命に取り組み続けてきた結果、現在は約2,000人の従業員が在籍。たゆまぬ技術への探究心と長く働いてくれる従業員がいるからこそ、10の国内拠点と5つの海外拠点を有する企業に成長しています。

## 従業員の誇りになる

湯沢工場の操業開始は昭和42年。同市を選んだ理由について先代の社長は「困っている場所を選んだ」と話していました。農業が盛んな湯沢市。寒い冬季に仕事はありません。そこへ弊社の工場を建設し、数百名を現地雇用したのが始まりです。

湯沢工場は、主力のサファイア基板をはじめ、レコード針や時計部品などを製造していますが、市民の皆さまや社外の方からすると「何を作っているのかよく分からない」というのが実態だったと思います。

そこで、令和5年に操業開始しましたのがOrbray[TRAD]です。キーコンセプトは“見せる工場”。加えて地元のコミュニケーションの場としても活用できる空間とし、工場内にあ



2023年夏からスタートしたOrbray[TRAD]。敷地面積は約1万5,000㎡となっており、内部には交流を目的としたカフェが併設されています。

るカフェでは弊社製造のレコード針で音楽を流し、100年以上の歴史を持つ湯沢市の曲木加工家具メーカー「秋田木工製造」のテーブルと椅子を並べています。職場体験や社会科見学の場としても活用可能です。

そのような取り組みも評価され、令和5年度ふるさと企業大賞を受賞することができました。全社員の誇りです。

## 会社を内側から変えていく

私は学生時代、スノーボードの選手でした。全日本選手権で優勝し、ワールドカップにも参戦しています。結婚と出産で第一線は退きましたが、子どもたちにウインタースポーツを教えるなど主婦業とともに社会貢献活動にも携わってまいりました。その後、令和2年に父が経営するアダマンド並木精密宝石に入社しました。

令和3年に三代目社長に就任するにあたり、自分自身の経営スタイルを模索しました。まず実践したのが全ての従業員との面談。私のこれまでの経験を踏まえ、より近い距離でコミュニケーションを図りたいと考えました。

また、従業員が着用するユニフォームの変更、理念浸透を目的としたブランドブックの制作など、インナーコミュニケーションに力を入れています。

おかげさまで、コロナ禍で打撃を受けた業績も回復基調にあり、経営者として手応えを感じています。

また、昨年1月には社名を『Orbray株式会社』に変更。「Orb(オーブ)」には地球、「ray(レイ)」には光という意味が込められています。チームワークの経営スタイルで、一つの企業が街を変える光になると信じて、新しい1歩を踏み出しました。

## 秋田から世界を見据える グローバル企業へ

現在、秋田県には湯沢市と横手市に拠点がおり、700人が働いています。本社を秋田県内に移転させる計画も進行中。湯沢市の拠点をマザー工場にキラリと光るグローバル企業を目指します。弊社はこれまで「誰もやっていないことをやる」という経営方針で成長してまいりました。秋田県は人口流出が顕著な地域ではありますが、県民性は真面目で朗らか。加えて優秀な教育機関も多数立地するなどチャンスがあると感じています。秋田に根差して、世界を相手にしたビジネスの展開。これは「誰もやっていないこと」だと思うのです。

# Orbray株式会社を推薦した 秋田県 湯沢市 佐藤 一夫 市長に聞く



さとう かずお  
佐藤 一夫 市長

## 経歴

昭和61年4月～  
旧湯沢市役所採用  
平成31年4月～令和2年12月  
湯沢市副市長  
令和3年4月～  
現職



## ふるさと融資の概要

事業者	Orbray株式会社
事業名	サファイア結晶生産及び 基盤加工設備増設事業
実施年度	平成22年度
設備投資額	702百万円
貸付額	140百万円
雇用増	5人

## ●先進的な技術でYUZAWAブランドを牽引

当市では、総合振興計画において、基本目標の一つを「ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち」と定め、市民所得の向上と若年層を中心とした定着促進のため、起業支援や雇用の創出とともに地域資源とふるさとの技によってYUZAWAブランドを育てることとしています。

Orbray株式会社様(以下、同社)の湯沢工場は、昭和42年12月に当市の誘致企業第1号として操業を開始し、以降56年の長きにわたり、現在まで時計用外装部品の製造、レコード針、サファイア基板等の製造出荷を行っており、地域経済の発展と雇用拡大に大きく貢献いただいております。

時計用外装部品は海外高級ブランド複数社からの受注を得ておられ、レコード針は近年のアナログブーム等で

出荷数が3倍程度に増加しております。昨今は、大口径サファイア基板等の加工や、次世代半導体用材料として期待される人工ダイヤモンドの開発で注目を集めているほか、昨年5月に電気自動車(EV)など電動車向けダイヤモンド製パワー半導体の共同研究を開始されるなど、ゼロカーボンシティ宣言を行っている当市として、同社の技術と取組みについて大いに期待しているところです。

## ●地域活性化と地元雇用への積極的な貢献

若年層の県外流出が顕著である秋田県ですが、同社は湯沢工場における10年採用計画(令和3～12年、延べ85名)に基づき、地元採用者の確保に向け、学生への職場見学等の取組みを強化しており、高校生を対象にした会社見学会では、こういった製品を製造されているかの理解を深

## 🚩特産品・観光情報 ※写真は全て湯沢市提供



### ▲七夕絵どうろうまつり

毎年8月5日から7日の3日間に行われる七夕絵どうろうまつりは、湯沢市の夏の風物詩。徳川治世の時代から約300年の歴史をもつ伝統の祭りで、夕刻にいっせいに光を灯す大小百数十基もの絵どうろうは圧巻です。

### ▼川原毛地獄

青森県(南部)の恐山・富山県(越中)立山と並ぶ日本三大霊地の一つです。草木が生えない灰色の山肌が突然現れ、いたるところから水蒸気や火山性ガスが噴き出し、鼻をつく強い硫黄臭があたりに漂っています。起伏のある斜面は荒涼とした不気味な光景を作りあげています。



### ▲稲庭うどん

日本三大うどんの一つと称される稲庭うどんは、良質な小麦粉、塩、澄んだ水のみで丹念につくられる伝統と真心の逸品です。ふくよかな味わいとコシのある食感、手づくりのぬくもりが幅広い世代に愛され続けています。

めてもらうなど、大学等卒業後、あるいは地元での再就職時における選択肢の一つとなるよう努めておられます。

当市との関係では、昨年8月に新工場の稼働を開始され、令和8年には本社を移転登記し、令和14年までに各地の既存工場を湯沢に集約するとの方針を固められるなど、まちの活性化にますますのご貢献をいただきます。

## ●歴史と地球の息吹を感じることができるまち、ゆざわ

世界三大美人の一人と称され、平安時代を代表する歌人、小野小町。当市の雄勝地域には小野小町ゆかりの遺跡が点在しています。毎年6月には小野小町の詠んだ和歌を朗詠し奉納するなどのイベントを実施する「小町まつり」が行われます。近隣の保育園児たちが平安時代の装束に身を包むかわいらしい稚児行列や、餅つき大会、撮影会など、多彩なイベントも開催されます。

また、当市が位置する西栗駒一帯は、日本でも有数の地熱賦存地帯と言われており、昭和40年代から、国や民間企業による地熱発電に向けた調査が行われ、平成6年に上の岱地熱発電所(発電出力:28,800kW)が稼働し、運転開始から現在まで安定した電力供給を行っています。また、令和元年5月には山葵沢地熱発電所(発電出力:46,199kW)が営業運転を開始したほか、かたつむり山発電所(発電出力:14,990kW)と木地山地熱発電所(発電出力:14,999kW)の事業化が決定し、矢地ノ沢地域では地熱開発調査が進められ

ているなど、「地熱のまち“ゆざわ”」としての取組が注目されています。

当市には、観光名所にもなっている「川原毛地獄」や「院内銀山」などのジオサイト(地球の活動がわかる地質や地形がある場所)があり、当市全域がゆざわジオパーク\*として、「日本ジオパーク」に認定されています。

当市に表出した、鉱物資源や湧水といった大地の恵みは、銘酒に代表される湯沢市の産業に結実しています。

※ジオパーク:地質・地形から地球の過去を知り、未来を考えて、活動する場所。地球科学的意義のあるサイトや景観が保護、教育、持続可能な開発のすべてを含んだ総合的な考え方によって管理された、1つにまとまったエリア。

## ●『人のつながりで磨かれる、熱(エネルギー)あふれる美しいまち』

当市では、平成28年度に「第2次湯沢市総合振興計画(平成29年度～令和8年度)」を策定し、将来像である『人のつながりで磨かれる、熱(エネルギー)あふれる美しいまち』の実現に向けて、各分野における施策や事業を推進してきました。

今後も引き続き、人が携わることで美しさを増し、豊富に湧き出る地熱のように市民の熱(エネルギー)が満ちる、力強く美しいまちを目指します。



### ▲ゆざわの酒

おいしいお米と清らかな水、酵母の熟成を左右する冷涼な酒造りに適した気候と杜氏の技とが見事に融合するその風味は、淡麗かつなめらかなので越しの良い美酒として知られています。



### ◀川連漆器

川連漆器は堅牢なことで知られ「堅地仕上げ」といわれる下地塗りを何度も繰り返し、油分が多いつやのある漆で「花塗り」と呼ばれる高度な塗りの技法によりつくられています。装飾に施される繊細で流麗な沈金や蒔絵は、漆器の美しさをより一層引き立て、その品質は高く評価されています。

## // 湯沢市の概要 //

山形県、宮城県に隣接する秋田県の最南東部に位置し、県都秋田市へは直線距離で約70km、宮城県仙台市へも同じく約95kmに位置しています。隣接する両県とは、国道13号、108号及び398号で結ばれており、秋田県の南の玄関口となっています。東方の奥羽山脈、西方の出羽丘陵に囲まれた横手盆地を貫流する雄物川と、その支流である皆瀬川、役内川沿いに豊かな水田地帯を形成しています。県境付近の西栗駒一帯は、雄大な自然林を有しているほか、豊富な温泉群にも恵まれています。



人口:40,531人  
面積:790.91km<sup>2</sup>



<https://www.city-yuzawa.jp/>

## 地域産業の育成と発展を支援

### ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

# 地の利を活かした作物を活用 畑わさびの万能調味料を開発

しもへいぐんいわいずみちょう  
岩手県下閉伊郡岩泉町の岩泉ホールディングス株式会社は、町の特産品である畑わさびを使った調味料「畑わさベーゼ」を開発しました。商品の魅力や開発の経緯について、山下欽也・代表取締役社長に伺いました。



## 岩泉ホールディングス株式会社

〒027-0502 岩手県下閉伊郡岩泉町乙茂字大向23-2

TEL:0194-32-3008

<https://company.iwaizumilk.co.jp/>

### ●業務内容

乳製品等の製造販売、道の駅等施設運営



## 畑わさびの生産量日本一 岩泉の素材の魅力を全国に届けたい

弊社は平成28年に創業。平成31年3月に同じ第三セクターであった、岩泉乳業株式会社、株式会社岩泉産業開発と合併し、現在の岩泉ホールディングス株式会社となりました。主な事業は、牛乳やヨーグルトをはじめとする乳製品やミネラルウォーターの製造・販売。取り扱う商品は、委託製造も含めると90点以上になり、売上全体の約7割を占めています。残りの3割は、「道の駅いわいずみ」「道の駅三田貝分校」等の施設運営による売上です。昨年度の総売上は20億円を超え、純利益も1億円ほど計上しており、おかげさまで安定した経営を続けております。

岩泉町は、本州で最も面積が広い町で、その9割が山林です。水清く自然豊かな土地には、この町ならではの良い素材がたくさんあります。魅力ある岩泉の素材を活用し、商品化しながら全国のみなさんに紹介していく、というのが弊社の基本的な事業方針です。

その素材のひとつであり、「ふるさとものづくり支援事業」にも採択されたのが「畑わさび」です。畑わさびは、水耕栽培の沢わさびと異なり、山林の中で栽培されます。岩泉の冷涼な気候、きれいな水、日差しを遮る山林というのは畑わさびの生育に最適な環境で、日本一の生産量を誇ります。その数は年間約300トン、岩泉の重要な一次産業です。

沢わさびは収穫したものを生で擦ってそのまま食べることもできますが、畑わさびは春に収穫される「花芽わさび」を除き、原料として加工されることがほとんどです。毎年6月から9月にかけて根や茎を収穫し、自社工場で一次加工、その後提携している加工場に出荷されます。弊社では、これまで練りわさびやドレッシング等の商品を開発してきました。そして、令和5年7月に新商品として発売したのが、オイ



カラマツなどの木々に囲まれた、岩泉町の畑わさびの圃場。木陰の下、山肌を覆うようにすくすくと育ち、春には愛らしい白い花を咲かせる。



代表取締役社長  
やました きんや  
山下 欽也

ものづくりが好きで、現在も自社製品の開発に数多く携わる。「良い商品を生むヒントはないか、常にアンテナを張っています」

ル漬け「畑わさベーゼ」です。わさびの茎のシャキシャキとした食感を活かした、和洋中さまざまな料理に合う万能調味料で、現在、町内2か所の道の駅や弊社オンラインショップ、岩手県のアンテナショップなどで販売しております。

### かつての商品を再び蘇らせる おいしさを追求した「畑わさベーゼ」

「畑わさベーゼ」の開発のルーツは、弊社合併前までさかのぼります。(株)岩泉産業開発では、「畑わさベーゼ」の前身ともいえる、畑わさびの茎を使ったソースを販売しておりました。しかし、平成28年に発生した台風第10号により、岩手県が被災。岩泉町一帯も甚大な被害を受け、販売休止を余儀なくされました。今回の商品開発は、畑わさびの認知度向上、消費増加に繋がりたいと思ったことが大きな理由ではありますが、失われてしまった商品を復活させたいという願いも、目的のひとつになっています。

開発にあたり、イメージしたのが「食べる調味料」。用途が限られていると消費に時間がかかり、継続的な購入に繋がらないと考えたため、さまざまな使い道があり比較的消費しやすいものを作ろうと思いました。企画、開発、販売前の保存検査を経て、およそ1年半をかけて完成したのが「畑わさベーゼ」です。畑わさびの茎に、フライドガーリックやフライドオニオン、白ごまを加え、クセのないひまわりオイルに漬け込みました。畑わさびはツンとした香りとはほのかな甘み、そしてシャキシャキとした食感が特徴なので、その食感を活かしつつ、カツオと野菜のだしを使ってわさび本来のうまみを引き出す味付けにこだわっています。

「畑わさベーゼ」は要冷蔵品ですが、開発当初はお土産としての需要を考え、常温品での販売を目指していました。通年販売するため、原料の畑わさびの茎は収穫後に冷凍保存

したものを使っているのですが、常温まで解凍すると、どうしても茎から水分が出てしまいます。しかし水分を抜く方法を採用すると、畑わさびの最大の特徴であるシャキシャキとした食感が損なわれてしまい、本来のおいしさをお届けすることができません。試行錯誤した結果、今回は冷蔵品として販売することに決め、シャキシャキ感を残す方を優先することにしました。「おいしいものでなければ、ロングセラーにはなれない」と考えております。

爽やかな畑わさびの辛みがきいた「畑わさベーゼ」は、揚げ物やステーキ、パスタなど、脂っこい食事との相性が抜群です。また、バターなどの乳製品と一緒に食べると、わさびの辛みを乳成分が包み込んでくれるので、ツンとした刺激が長引かずおすすめです。また、ポテトサラダなどの隠し味にすると、ツンとした香りが良いアクセントになります。昨年夏には、弊社で運営する道の駅で「わさび冷麺」を提供。トッピングとして「畑わさベーゼ」を添えたところ、「おいしかったので、商品を買って帰る」と仰るお客様もいらっしゃいました。

### 愛される商品を作り続けることが 地域を支える企業としての使命

畑わさびは主に原料として使用されているため、作物自体の印象が弱く、オリジナリティーのある商品も少なかったため、岩泉町が生産量全国1位だとアピールするのが難しかったように思います。「畑わさベーゼ」ができたことで、これから“岩泉の畑わさび”の認知度を上げていけるのではないかと期待しています。実際に、地元のお客様からは「やっとお土産として人に渡せる」という声もいただきました。

畑わさびをはじめ、これからも岩泉町の素材をどんどん

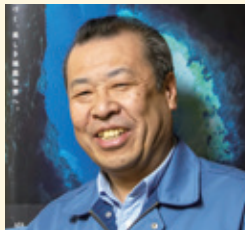
研究し、商品を作り、全国の方々に知っていただきたいと考えています。地元の企業様とコラボレーションした企画も増えていきますし、社内では新たにスイーツの部署を立ち上げ、新商品も開発中です。どれだけ素材が良くても、商品に魅力がなければ淘汰されていくもの。長く愛される、クオリティーを大切にした商品を作り続けることが我々の使命です。地域を支える企業として、今後も良い商品を開発していきたいと思っております。



同社の畑わさび商品は3種類。ラインアップ拡充にも期待が高まる。



道の駅での展開の様子。畑わさびをイケメン擬人化したビジュアルも掲示。



岩泉町 政策推進課長  
ささき まこと  
佐々木 真 氏

岩泉ホールディングス株式会社様(以下、同社)は、岩泉町の第三セクターとして、牛乳や龍泉洞の水、農産物などの地域資源を生かした加工販売を行い、地域産業の振興と雇用を守る役割を担っています。

本町は、畑わさび生産量日本一のまちですが、その大半はねりわさびの原料として長野県に出荷され、最終製品化しているため、畑わさびが町の特産品であることをPRできる製品がありませんでした。

今回、同社が万能調味料「畑わさベーゼ」を開発したことから、町の特産品として販売するほか、町内宿泊施設や飲食店で、町内産畑わさび加工品を使用したメニューを提供していくことが可能になりました。

「畑わさベーゼ」を通じ、畑わさびの消費拡大と産地としての知名度が広がることで、生産農家の生産意欲向上にも大いにつながるものと期待しています。



## 岩泉町

人口:8,006人  
面積:992.36km<sup>2</sup>



岩手県

**岩**泉町は、盛岡市など3市1町3村に隣接し、東方は北部陸中海岸の太平洋に臨んでいます。面積は992.36km<sup>2</sup>(東西51km、南北41km)と、本州では一番広い町です。日本三大鍾乳洞の一つとして名高い龍泉洞をはじめ、氷渡洞、安家洞などの鍾乳洞群があるほか、三陸復興国立公園の小本・茂師海岸、県立自然公園の早坂高原、北上高地に広がる櫃取湿原など、優れた自然が数多くあります。

\*岩泉町ホームページ\*

<https://www.town.iwaizumi.lg.jp/top.html>



りゅうせんどう  
**龍泉洞**(写真は第二地底湖)

日本三大鍾乳洞の一つで、昭和13年に「岩泉湧窟(わっくつ)及び蝙蝠(こうもり)」が、国の天然記念物に認定されました。確認された総延長は4,088m以上に及び、全長は5,000m以上あると推測されています。観光コースとして700mを公開しています。青く透明な水を湛えた深い地底湖が見所で、その神秘的な青さはドラゴンブルーと呼ばれています。



**早坂高原**

岩泉町の西側、盛岡市との境にあります。標高916mの早坂峠を中心に広がるなだらかな高原です。春はカタクリ、初夏にはレンゲツツジやアヤメ、夏のノハナショウブなど大群落が季節ごとに楽しめます。



**熊の鼻**(写真は展望台からの眺め。)

小本海岸の南に突き出た赤松の茂る半島。「熊の鼻」は岬の形が熊の鼻に似ていることから名付けられました。三陸復興国立公園屈指のビューポイント。リアス式海岸の岸壁を挟んで青い海と松の古木が独特の美しさをかもし出しています。



うれいらさん  
**宇霊羅山**

「宇霊羅」という名前は、アイヌ語で「霧のかかる峰」を意味します。町の中心部に位置し、岩泉町民を見守りながら、その内部には日本三大鍾乳洞の一つ、龍泉洞を抱えています。標高600.5mで、山登り初心者にもフレンドリーなコースです。

# ふるさとと財団の事業内容

## ふるさとと融資の推進

(問い合わせ:融資課)

ふるさとと融資制度は、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度で、当財団において事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っています。ふるさとと融資を行う場合には、地方公共団体は資金調達のために地方債を発行し、その利子負担分の一部(75%)が地方交付税措置されます。

令和6年度から、融資比率や融資限度額の引上げ等制度を拡充しましたので、これまで以上に積極的にご活用ください。

### 対象事業者

法人格を有する民間事業者

### 対象事業

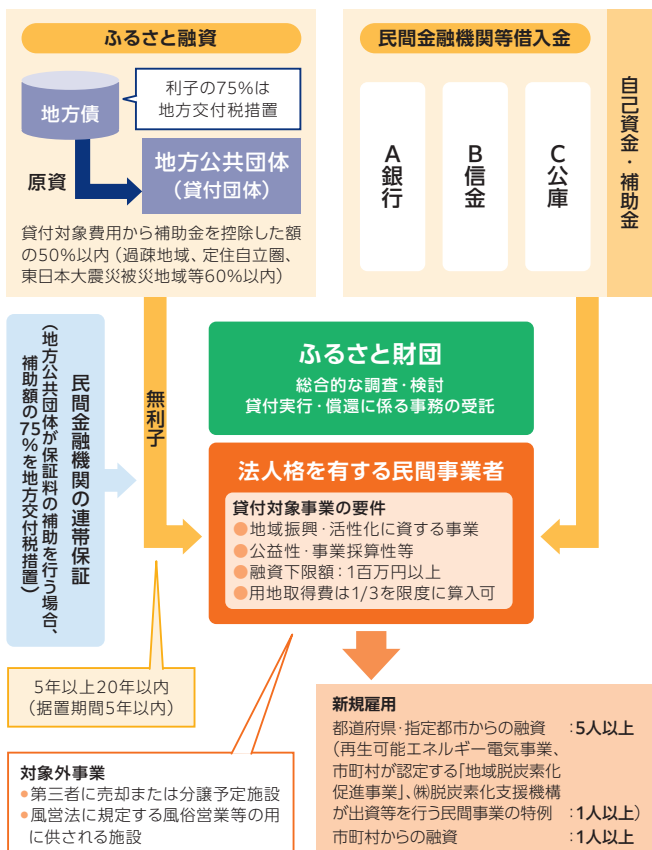
地域振興に資するあらゆる分野の民間事業で、以下の要件をすべて満たすもの

- 公益性、事業採算性等の観点から実施されること
- 事業の営業開始に伴い、事業地域内において以下の新たな雇用の確保が見込まれること  
都道府県、指定都市から融資を受ける場合……5人以上  
市町村から融資を受ける場合……1人以上
- 融資下限額……100万円以上

### 対象費用

- 設備の取得等に係る費用
- 試験研究開発費等当該設備の取得等に伴い必要となる付随費用

### ふるさとと融資概念図



### 融資条件

- 貸付利率: 無利子
- 融資(償還)期間: 5年以上20年以内(5年以内の据置期間を含む)
- 融資対象期間: 工期が複数年度にわたる事業については、そのうち連続する4年以内
- 償還方法: 元金均等半年賦償還
- 担保: 民間金融機関の連帯保証が必要

### 要件一覧(融資比率・融資限度額・雇用要件)

単位:億円

	通常の地域	過疎地域 (みなし過疎地域含む) ・ 離島地域 ・ 特別豪雪地帯	定住自立圏 ・ 連携中枢都市圏 ・ 東日本大震災被災地域 <sup>(※2)</sup>	市町村が認定する「地域脱炭素化促進事業」 ・ 「脱炭素化支援機構が 出資等を行う民間事業」
都道府県	融資比率 50%	60%	60% <sup>(※3)</sup>	60%
指定都市	融資限度額 80 <sup>(※1)</sup>	96 <sup>(※1)</sup>	120 <sup>(※3)</sup>	120
	雇用 5人(再生可能エネルギー電気事業は1人)以上			1人以上
市町村	融資比率 50%	60%	60%	60%
その他	融資限度額 20 <sup>(※1)</sup>	24 <sup>(※1)</sup>	30	30
	雇用	1人以上		

(※1): 地域再生計画認定地域及び沖縄県の区域に係る融資限度額は、1.25を乗じて得た額  
(※2): 岩手県、宮城県、福島県に限定  
(※3): 定住自立圏及び連携中枢都市圏に係る融資比率・融資限度額の引上げ措置については都道府県は対象外

### ローカル10,000プロジェクトにおけるふるさとと融資の利用について

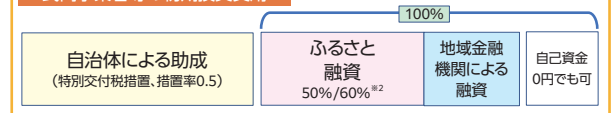
#### ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)の概要

- 産学官官により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業を支援する制度。
- 具体的には、地域振興に資する民間投資を支援するため、地方公共団体が地域金融機関の融資と協調して、公費により助成。
- 詳しくは、下記アドレスの総務省ホームページをご参照下さい。  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/local10000\\_project.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html)

#### 令和6年度からのローカルスタートアップ支援制度の拡充

- 国費事業の他に、新たに地方単独事業<sup>\*1</sup>(特別交付税措置あり)を創設。

#### 民間事業者等の初期投資費用



※1[対象]①地域資源の活用、②公共的な課題の解決、③融資等、④新規事業の要件を満たす事業の創業等に要する経費(施設改修費等への補助)。  
※2ふるさとと融資の融資比率・限度額・雇用要件については「要件一覧」をご参照下さい。

## ふるさとものづくり支援事業

(問い合わせ:地域産業課)

地域産業の育成や振興を図るため、新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業等に対し、市区町村が補助を行う場合に、当該市区町村に対して補助金を交付します。

開発に要する経費の規模に応じて補助金を交付するA～Cタイプと、試作品完成後の本格的な商品化に向けた市場調査や販路開拓等に対して補助金を交付するDタイプがあります。

### 補助対象

市区町村(指定都市を除く)

※企業等に対しては市区町村からの補助金交付となります。

### 事業区分

#### ● A～Cタイプ

将来的に事業化・量産化が可能な特徴ある新製品・新商品開発を行うことで地域産業の発展が図られる事業。事業規模に応じてA～Cを選択

#### ● Dタイプ

これまでに新製品・新商品開発に取り組み、試作品が完成したものの商品化に至っていないものについて、商品化に向けた事業化・市場調査・販路開拓等を実施する事業

### 補助上限額

- Aタイプ: 1,000万円
- Bタイプ: 500万円
- Cタイプ: 100万円
- Dタイプ: 200万円

### 補助率

2/3以内(過疎地域・離島地域・特別豪雪地帯等は9/10以内)

## 活用事例

### 家庭洗濯可能な環境に優しい植物系再生繊維の製品の確立(R2年度)

補助団体: 山形県米沢市

事業者: 東北整練株式会社

・環境に優しくエコでサステイナブルな繊維製品の開発に成功。  
・繊維加工文化の継承・地場産業の発展に寄与。



### 農畜産物加工品開発調査事業(R2年度)

補助団体: 岐阜県瑞浪市

事業者: みずなみアグリ株式会社

・市のブランド豚肉「瑞浪ポーノポーク」を使用し、27種の商品を開発。  
・市と協働で地域経済に寄与。



## ふるさと企業大賞(総務大臣賞)

ふるさと財団では、ふるさと融資を利用した民間事業者のうち、次のいずれかに該当すると認められる事業者を「ふるさと企業大賞(総務大臣賞)」として表彰しています。

- ①地域経済及び雇用に特に貢献している
- ②地域のイメージアップに特に貢献している
- ③魅力あるふるさとづくりに特に貢献している

また、東日本大震災などの大規模災害からの復興に重要な役割を果たし、地域経済の再生および雇用の維持・拡大に特に貢献している事業者には特別賞を授与しています。



## 「ふるさと融資応援大使」制度(令和5年度創設)

ふるさと融資を利用した実績を有する民間事業者の代表者等が、自身のリレーションを活用しふるさと融資の紹介をしていただく制度です。

ふるさと融資をご利用になった方々にぜひ応援大使にご就任をいただき、ふるさと財団の広報担当として、ふるさと融資の利便性と魅力をお知り合いの会社経営者の皆様にお伝えいただき、制度利用が拡大するように当財団のご支援をお願いしてまいります。

## 地域再生マネージャー事業

地域再生に取り組む市区町村等が、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部の専門的人材(外部専門家)の活用により、当該地域の実情に応じた地域再生を推進し、活力と魅力ある地域づくりを行うことを支援します。

外部専門家短期派遣事業による課題の発掘、地域再生の提言を受けた後、「ふるさと再生事業」「まちなか再生事業」へのステップアップが可能であり、最長3年間にわたる伴走支援を行います。

### 外部専門家短期派遣事業

(問い合わせ:地域再生課)

地域再生に取り組もうとする市区町村に対して、当財団から外部専門家を派遣します。

外部専門家は、現地調査を行い、地域課題の抽出及び課題解決に向けた方向性の提言を行います。

- 派遣対象:①単独の市区町村において本事業を実施する場合  
②複数の市区町村において共同で本事業を実施する場合
- 派遣回数:原則として1件あたり1回
- 派遣費用:原則として財団が全額負担

### ふるさと再生事業

(問い合わせ:地域再生課)

地域再生に取り組む市区町村(指定都市除く)等が、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、当財団がその費用の一部を補助します。

外部専門家は、地域住民主体による持続可能な実施体制の構築、地域資源等を活用したビジネス創出、地域経済の活性化、移住・定住の促進、関係人口の創出等への助言・指導及び事業の具体的なマネジメント等を行います。

- 補助対象:①単独で事業に取り組む市区町村  
②複数の市区町村が共同で取り組む事業を代表する団体  
(広域連合等地方自治法に基づく団体を含む)
- 補助率:2/3
- 補助上限額:①700万円 ②1,000万円

### まちなか再生事業

(問い合わせ:共創推進課)

まちなか再生に取り組む市区町村(指定都市除く)等が、まちなか再生の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、当財団がその費用の一部を補助します。まちなか再生プロデューサーが単独又はチームで現場に入り、まちなかのにぎわい創出など都市機能等の充実を推進する事業を行います。

- 補助対象:①単独で事業に取り組む市区町村  
②複数の市区町村が共同で取り組む事業を代表する団体  
(広域連合等地方自治法に基づく団体を含む)
- 補助率:2/3
- 補助上限額:①700万円 ②1,000万円

## 活用事例

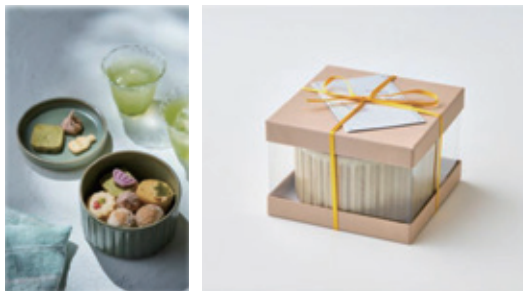
### 〈ふるさと再生事業〉

#### オール波佐見で取り組む地域内循環

長崎県波佐見町-地域循環モデル構築をベースとした地域価値創造事業。

日本有数の焼き物である波佐見焼の生産過程で生じる使用済み石膏(廃石膏)を土壌改良剤として育てたブランド米「ミズホノチカラ」から作った米粉クッキーを陶箱に詰め合わせて販売。

地域内循環商品の代表として注目されています。



町内産の米粉で作った「波佐見陶箱クッキー」

### 〈まちなか再生事業〉

#### 岡山県津山市の事例

市民の生活圏や商業圏が郊外に移るなか、空洞化が進展している城下地区において、国登録有形文化財及び隣接する市有地を活用した公民連携事業を核として、城下町ならではの歴史や文化を活かし市内外から人を惹きつけ、市民の暮らしを豊かなものにす魅力的で持続可能なまちづくりに取り組んでいます。



社会実験の様子(津山国際ホテル跡地に人工芝を敷き、訪れた人が憩える空間として活用)  
写真提供:株式会社ワークヴィジョンズ

公民連携による公共施設等の整備・運営に関する手法、新たなテクノロジーを活用した地域課題解決の手法等について調査研究を行い、全国に幅広く情報提供します。また、地方公共団体におけるそれら手法等の円滑な導入を支援するために様々な事業を実施します。

自治体PPP/PFI 推進センター	
公民連携アドバイザー派遣事業	<p>公共施設等の設備・運営等を行う公民連携事業(PFI事業等)や地域課題・行政課題をデジタル技術等で解決する公民連携事業(PPP事業等)の実施に関するアドバイス 公共施設マネジメントの実施に関するアドバイス</p> <p>公民連携事業を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家、地方公共団体職員又は財団職員を講師として派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●派遣対象:地方公共団体</li> <li>●派遣回数:原則として毎年度1地方公共団体あたり1回</li> <li>●派遣費用:原則として財団が全額負担</li> </ul>
公民連携フォーラムの開催(参加費無料)	<p>PPP/PFIによる公共施設等の整備・維持管理や運営等の四半世紀を振り返り、今後を展望するフォーラムを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●対象者:都道府県及び市区町村の職員、公民連携に関わる民間事業者等</li> <li>●開催場所:東京都内</li> <li>●日程:令和6年7月頃</li> </ul>
公民連携ポータルサイトの運営	<p>公民連携ポータルサイトは、地方公共団体における公共施設マネジメントの推進をはじめ、PPP/PFIなどの公民連携の情報をワンストップで提供&lt;<a href="https://www.furusato-ppp.jp/">https://www.furusato-ppp.jp/</a>&gt;</p>

## 地域イノベーション連携推進事業

(問い合わせ:公民連携課)

市区町村が民間企業等と公民連携で、Society5.0につながるデジタル技術等を活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する地域イノベーション連携の取組みを支援します。

### 調査研究

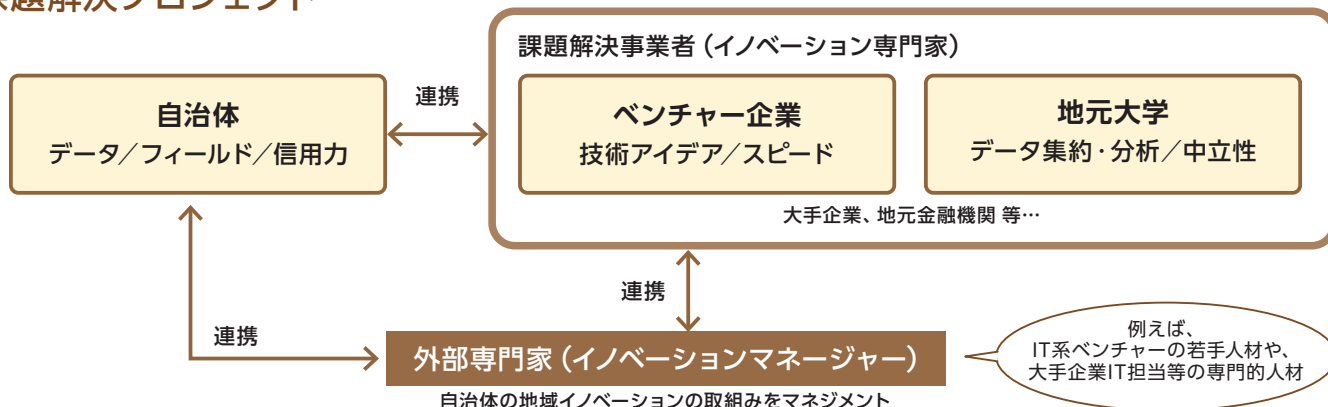
モデル市区町村との共同研究等、地域イノベーション連携に関する調査研究を行います。

### 地域イノベーション連携モデル事業

地域イノベーション連携についてモデル市区町村によるケーススタディを行うため、モデル市区町村に対して、その取り組み全体を総合的にマネジメントする外部の専門的人材に業務の委託等をする費用の一部を補助します。

- 補助対象:単一の市区町村(指定都市を除く)、  
または複数の市区町村(指定都市を含む)
- 補助率:2/3以内
- 補助上限額:700万円

## 新たなテクノロジーを活用した課題解決プロジェクト



# 希望ある地域づくり に向けて



よしただい き  
吉武大貴

*Yoshitake Daiki*

総務企画部  
企画広報課

令和5年度に山口県から出向してまいりました。妻と息子の3人で東京に引っ越し、早1年が経過しましたが、初めての大会での暮らしに大きな期待と少しの不安を覚えつつ、ソワソワしながら羽田空港に降り立った日を昨日のように覚えています。

まず、我が山口県のご紹介をさせていただきますと、人口は約130万人で、本州の西端に位置し、三方が海に開かれ、気候は概して温暖であり、風水害や地震も比較的少なく、全体として住み良い県といわれています。

令和6年1月9日、アメリカのThe New York Times (ニューヨーク・タイムズ)が「52 Places to Go in 2024 (2024年に行くべき52カ所)」を発表し、日本からは唯一「山口市」が選ばれました。ニューヨーク・タイムズでは、毎年1月に旅行先として勧める世界各地の場所を選び発表しており、2024年は、「皆既日食の道」が見られる北米、オリンピックを控えた「パリ」に続き、なんと3番目に紹介されました。記事では、「山口は『西の京都』と呼ばれることが多いが、それよりもずっと面白い」と高い評価をいただきました。観光公害が少ないコンパクトシティである点や、600年前から続く「山口祇園祭」、美肌の湯で知られる「湯田温泉」、小さな路地にあるコーヒーショップや飲食店などが紹介されています。中でも、「非の打ちどころがない」と絶賛された「国宝 瑠璃光寺五重塔」は、西の京と呼ばれる山口市のシンボルであり、室町時代、長門・周防国(現在の山口県)の守護であった24代大内弘世が京都を模した街づくりを進め、山口の地で花開いた大内文化の最高傑作といわれています。山口県の観光名所といえば、下関市の角島大橋や長門市の元乃隅神社を思い浮かべる方もいらっしゃるかもしれませんが、桜や楓の裏山を背に、四季によって趣の異なる

美しさを魅せてくれる五重塔もおすすです。山口県を訪れた際には、是非立ち寄ってみてください。

さて、私の財団での業務をご紹介しますと、今ご覧いただいております情報誌、「ふるさと Vitalization」の作成を主に担当しております。

公務員という仕事柄、通知文や協議資料などの文書を作成する機会は多かったのですが、当誌のような、広く国民の皆様に読んでいただく「情報誌」を作成した経験は無く、赴任当初は大きな不安がありましたが、財団の皆さんの暖かいご協力のおかげで、無事これまで発行することができました。業務の過程で、「文書作成の奥深さ」、「人に『きちんと』伝えることの難しさ」を改めて痛感するとともに、大きな経験値となりました。山口県庁に戻った後も、様々なシチュエーションで文書作成の機会があると思いますが、この経験を活かしてまいります。

また、情報誌作成のほか、ふるさと企業大賞の選考や、ふるさともとのづくり支援事業に係る現地視察に携わり、非常に多くの業種、役職の方々とお話しさせていただく機会がありました。この中で最も強く感じたことは、「熱い思いを持って、様々な角度から地域振興に取り組んでいるプレイヤーが数多く存在する」ということです。これらの方々の思いや理論、行動に触れ、単に「地域振興」といっても、そのゴールに至るまでの方法は無数にあり、また同時に、各地域には多くの可能性が秘められているということに気づきました。

昨今では、人口減少の進行をはじめ、デジタル化や脱炭素化等の社会変革、ウクライナ情勢を発端とした物価高騰、自然災害の頻発化・激甚化など、地域を取り巻く環境は大きく、急速に変化しています。このような中であっても、地域ならではの豊かさと幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らせる地域づくりに尽力して参りたいと思います。



国宝 瑠璃光寺五重塔(山口市)  
日本三名塔のひとつに数えられており、  
花々や紅葉との競演はもちろんのこと、  
夜のライトアップも見逃せません。



山口祇園祭(山口市)  
山口三大祭のひとつで、室町時代から続く伝統  
の祭。市民総踊りも開催され、祭りを彩ります。

私の地元は

\* 山口県 \*

魅力をちょっぴり  
ご紹介します!



活いき馬関街(唐戸市場)(下関市)  
金～日、祝日には海鮮屋台が並び、にぎり寿司  
や海鮮丼、ふく汁などがすぐに味わえます。



元乃隅神社(長門市)  
日本海を背景に、赤い鳥居が連なる景色が圧巻!  
世界も注目する絶景神社はSNS映えも抜群!



錦帯橋(岩国市)  
日本三名橋のひとつに数えられる全長約200m  
の美しい五連アーチの木造橋。春には桜、夏  
には木々の緑、秋には紅葉が彩を添え優雅な  
景観が広がります。



いろり山賊(岩国市)  
国道2号線沿いの山間に突如現れる純和風の食事処。お城のように立派な建物と大  
きなのぼりが印象的です。敷地内には大きな滝や池もあり、野趣あふれる屋外の席で  
四季折々の景色を楽しみながら食事ができる、テーマパークのような飲食店です。



角島大橋(下関市)  
リゾートのような白い砂浜とコバルトブルーの海が  
広がる絶景です。橋の長さも無料で渡れる一般道と  
しては日本屈指の長さです。(1,780m)

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと  
Vitalization  
ハイタリゼーション  
活力と魅力あふれる地域づくりのために

| 2024 APRIL | Vol. 155

編集・発行



一般財団法人  
地域総合整備財団「ふるさと財団」  
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: [furusato@furusato-zaidan.or.jp](mailto:furusato@furusato-zaidan.or.jp)



令和6年4月15日発行



編集協力 日本印刷株式会社



一輪車



宝くじ桜



子宮がん検診車



# 宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



救急普及啓発広報車



宝くじドリームジャンボ絵本



集会用テント



「健康手帳」(冊子)



ベンチ



リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人  
**日本宝くじ協会**  
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

